

病 院 名	医療機能別病床数						再検証の内容※ (H29.7時点からR7までの対応)						役割※											病院の考え方		資料 1－2 県作成資料		
		合計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休 寝 中	再編、統合	減床	転換	調整中	見直しなし	特定機能病	地域医療支援病院	がん	心疾患	脳卒中	救急	小児	周産期	災害	へき地	研修・派遣	在宅	役割・医療機能及び機能別病床数の考え方	医療連携の考え方	地域及び県の考え方	
県立中央病院	H29	679	564	115																						<div>【役割・医療機能】 県内唯一の県立総合病院として、引き続き、県全域を対象とした高度・専門・政策医療を提供するとともに、地域の医療関係者等との連携・強化を図りながら、地域医療支援を充実していく。 【病床】 令和7年度時点の病床規模については現状維持する。 【病床規模の最適化に係る検証】 ①病床利用率や医療需要（人口減少等）の観点から 県内唯一の県立総合病院として、求められる役割・医療機能を提供していく上で必要な病床を確保していく。 ②その他（地域における特殊事情等） 県立中央病院と青森市民病院のあり方については、昨年2月に知事と青森市長が「青森県と青森市の共同経営による統合病院を新築整備する」との基本方針を発表し、昨年8月に新病院整備の方向性について「共同経営・統合新病院整備に係る基本的事項」をとりまとめ、令和5年度中を目途に新病院に係る基本構想・計画を策定することとしており、基本構想・計画の策定過程において、今後の病床規模についても検討を進めていく。</div>	<div>【基本方針】 高度・専門・政策医療において、入院前から退院後の療養生活を見据えた切れ目のない支援を行うとともに、患者を受け入れる地域の医療機関や在宅医療・介護との連携・協力体制を強化する。 本県の地域医療・へき地医療を維持するため、県全域を対象とした医師等の派遣を強化するとともに、地域医療連携推進法人の設立も視野に、自治体病院等との連携強化に取り組む。 【具体的な医療連携について】 ・がん領域については、県立中央病院において、高度専門医療を行った上、地域連携バスに参加する平内中央病院やおもり協立病院等の回復期機能を有する病院への転院や診療所等のかかりつけ医へ送るなどの医療連携を引き続き行っていく。 ・脳卒中については、県立中央病院において、高度専門医療を行った上、地域連携バスに参加する平内中央病院や公立野辺地病院、あおもり協立病院や青森慈恵会病院等の回復期機能を有する病院への転院や診療所等のかかりつけ医へ送るなどの医療連携を引き続き行っていく。 ・大腿骨頸部骨折については、県立中央病院において、高度専門医療を行った上、地域連携バスに参加するあおもり協立病院や青森慈恵会病院、美郷会村上病院等の回復期機能を有する病院への転院や診療所等のかかりつけ医へ送るなどの医療連携を引き続き行っていく。 ＜今後の取組＞ ・婦人科腫瘍においては青森市民病院と連携し、悪性腫瘍を集約して専門的な医療を提供する ・神経難病・認知症においては、医療連携に資する診療情報提供ツールの開発と運用体制の構築に取り組む。 ・血液診療においては、専門施設（中央病院）と専門医がいない連携施設において、導入期・安定期・終末期とに分けた適切な医療連携体制を構築する。 《地域医療・へき地医療支援》 医師派遣については、県立中央病院から大間病院、外ヶ浜中央病院、小泊診療所、三戸中央病院、田子診療所、深浦診療所等の医療機関へ医師を常勤派遣しているとともに、つがる総合病院、むつ総合病院、鰺ヶ沢病院、十和田市立中央病院、平内中央病院、野辺地病院、七戸病院、三沢病院等の医療機関に対して、各領域において診療応援を行うなどの地域医療・へき地医療支援を行っており、引き続き地域医療・へき地医療を維持できるよう医師等の派遣の維持に努める。 【各圏域における主な医療連携先】 青森地域・・・青森市民病院、青森厚生病院、美郷会村上病院など 津軽地域・・・弘前大学医学部附属病院、弘前総合医療センター、黒石病院など 八戸地域・・・八戸市民病院、八戸赤十字病院、五戸総合病院など 西北五地域・・・つがる総合病院、かなき病院、鰺ヶ沢病院など 上十三地域・・・野辺地病院、十和田市立中央病院、三沢病院など 下北地域・・・むつ総合病院、大間病院など</div>	令和5年 月 日 合意済・合意未済 特記事項
	R7	679	564	115									○	－	○	○	一次脳卒中センター	○ ・二次（救急告示） ・三次（救命救急センター） ・ドクターヘリ運行病院	○ 小児地域医療センター	○ 総合周産期母子医療センター	○ 基幹災害拠点病院 DMAT指定病院	○ へき地医療拠点病院	○	○				

病 院 名	医療機能別病床数						再検証の内容※ (H29.7時点からR7までの対応)					役割※											病院の考え方		資料1－2 県作成資料			
		合計	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟中	再編、統合	減床	転換	調整中	見直しなし	特定機能病	地域医療支援病院	がん	心疾患	脳卒中	救急	小児	周産期	災害	へき地	研修・派遣	在宅	役割・医療機能及び機能別病床数の考え方	医療連携の考え方	地域及び県の考え方	
平内中央病院	H29	96			40	56																			【役割・医療機能】 現在の役割及び医療機能を担う。（近隣に救急病院がないことから、救急についても維持） 【病床】 規模維持（転換） 【病床規模の最適化に係る検証】 ①病床利用率や医療需要（人口減少等）の観点から 当院は、平成25年(2013年)度後半から経営改善に取り組み、平成26年(2014年)度以降、地域の実情や地域包括ケアシステムにおける当院の役割を踏まえた病床転換等を進めている。 <div><div>■病床転換等実績（参考） (H26.4月)一般64床→36床、療養32床→60床 (H26.10月)一般36→20床、地域包括ケア0→16床 (H28.1月)一般20床→19床、地域包括ケア16床→21床、療養60床→56床 (H29.2月)一般19床→15床、地域包括ケア21床→25床 (H30.7月)地域包括ケア25床→33床、療養56床→48床（R4.4.1現在一般15床、地域包括ケア33床、療養48床）</div></div> 病床規模については、 2045年までの町の人口推計から、総人口が半減するものの、当院の主な利用者層（入院患者の平均年齢80歳超（R3実績））となっている75歳以上の人口が極端に変化せず、令和9年(2027年)度以降も2,000人程度で推移し、現在と同程度の医療需要が見込まれる。 また、当院の病床利用率は、令和3年度（平均）で74.6%、令和4年度病床機能報告（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の最大使用病床数は一般47床、療養47床となっており、診療実績からも適当な病床規模と考えられるため、現在の96床を維持する。 ②その他（地域における特殊事情等） 町内唯一の入院医療機関であることから病床規模を維持する。	○ ・在宅療養支援病院	【基本方針】 現在、複数の科において他院からの診療応援を受けながら外来診療をしている。当院は在宅復帰に向けた医療の継続と看取りも含めた在宅医療の強化を図りながら、青森地域医療圏での後方支援病院として現有の病床数を維持し、地域連携クリニカルパスなどを積極的に運用するなどして、他院と連携していく。 【具体的な医療連携について】 ・青森県立中央病院関係 現在、複数の診療科で診療応援をいただいており、移動手段の乏しい高齢者の多い当町では、出向かずとも受診できることから、安心・安全な地域医療体制を維持できる現状にあります。今後も青森県立中央病院からの診療応援をいただきながら、地域連携クリニカルパスなどを通しての互いの患者紹介、スタッフの人事交流や研修会の実施、感染対策上必要な助言・評価の実施やPHRの運用も含め、引き続き連携しながら質の高い地域医療の確保に努めたい。 ・青森市民病院関係 現在、複数の診療科で診療応援をいただいており、移動手段の乏しい高齢者の多い当町では、出向かずとも受診できることから、安心・安全な地域医療体制を維持できる現状にあります。今後も青森市民病院からの診療応援をいただきながら、地域連携クリニカルパスなどを通しての互いの患者紹介、手術後の在宅復帰を見据えたりハビリ患者への相互関与、複雑な診療報酬改定などへも対応可能な他職種による人材育成など、引き続き連携しながら質の高い地域医療の確保に努めたい。 ・その他（ひきち内科クリニック等民間クリニック） 当院はH27.12月から開放型病院となり、各民間クリニック等とも連携しながら、入院患者一人一人に寄り添いながら住み慣れた地域で医療提供ができるよう努めています。また、互いの患者紹介にとどまらず、直近では新型コロナワクチン接種などにおいても連携しながら地域医療・公衆衛生の確保に努めており、引き続き連携しながら質の高い地域医療の確保に努めたい。	令和5年 月 日 合意済・合意未済 特記事項
		R7	96			48	48																					

※再検証の内容について
() は、R4.9以前の取組内容

※役割について
○：引き続き当該領域を担っていく場合
△：他の医療機関との機能統合や連携、機能縮小、機能廃止等
－：以前より当該機能を担っていない場合